

# 森林分野の CO<sub>2</sub> クレジット

創出・活用に関する最新動向



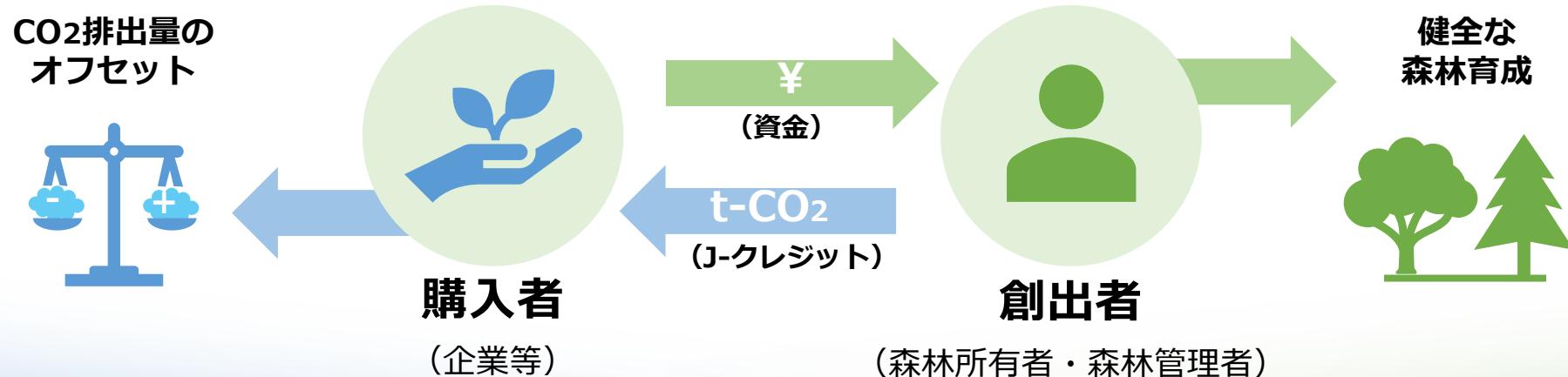
林野庁森林利用課

村上 周

- 
1. J-クレジット制度の概要
  2. 森林分野のクレジット創出・取引の動向
  3. 事例紹介

# J-クレジット制度（経済産業省・環境省・農林水産省が共同で運営）

- J-クレジット制度とは、省エネ設備・再エネの導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度（2013年度からスタート）。
- 認証されたクレジットをオフセット需要者等との間で取引することにより、国内での削減・吸収活動等への資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指す。
- 森林分野のJ-クレジットは、森林経営活動や植林活動の取組によって増加した炭素蓄積量（吸収量）を認証したもの。



森林分野のJ-クレジットを使うことは、  
健全な森林育成へ貢献するだけでなく、  
**生物多様性の保全や地域経済等への貢献**をPRする手段にもなり得る

# J-クレジット制度の対象となっている活動

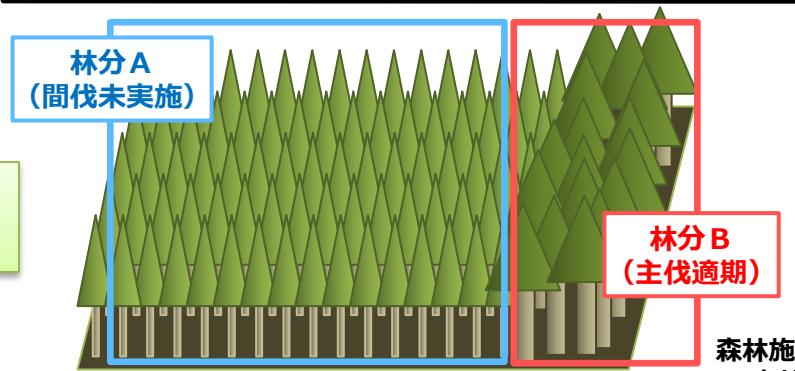
- J-クレジット制度では、排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を「方法論」として規定
- 2025年8月末現在、[74の方法論](#)が承認（省エネルギー43、再生可能エネルギー11、工業プロセス7、農業6、廃棄物4、森林3）

## 方法論の例

| 分類         | 方法論名称                              | 分類        | 方法論名称  |
|------------|------------------------------------|-----------|--|
| 省エネルギー     | コーチェネレーションの導入                      | 再生可能エネルギー | バイオガス（嫌気性発酵によるメタンガス）による化石燃料又は系統電力の代替         |
|            | 未利用排熱の熱源利用                         |           | 水力発電設備の導入                                    |
|            | 空調設備の導入                            |           | バイオ液体燃料（BDF・バイオエタノール・バイオオイル）による化石燃料又は系統電力の代替 |
|            | 電動式建設機械・産業車両への更新                   | 農業        | 茶園土壤への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥            |
|            | 省エネルギー住宅の新設又は省エネルギー住宅への改修          |           | バイオ炭の農地施用                                    |
|            | ポルトランドセメント配合量の少ないコンクリートの打設         | 森林        | 森林経営活動                                       |
| 工再生可能エネルギー | バイオマス固体燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替 |           | 植林活動   |
|            | 太陽光発電設備の導入                         |           | 再造林活動  |

# 森林関係の各方法論のイメージ

ベースライン

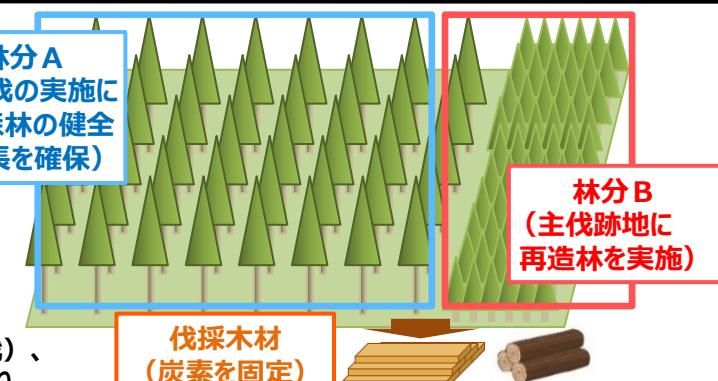


FO-001  
森林経営活動

森林施業が継続されなかった場合の吸収量  
 $= 0$  (算入対象外)

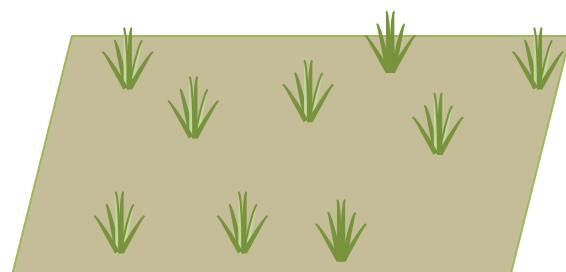
森林施業（造林、保育、間伐）、  
森林保護（巡視等）により  
吸収量を確保  
(※主伐箇所は排出)

プロジェクト実施後



地上部・地下部バイオマスの炭素蓄積増加量（再造林を行った場合にはプロジェクト計画の登録を行う森林から除外が可能（ただし、主伐による実質的な排出量の補填を行う必要）再造林を行った場合には標準伐期年齢等に達するまでの吸収量を計上可）及び伐採木材の利用に係る炭素固定量を吸収量として算定

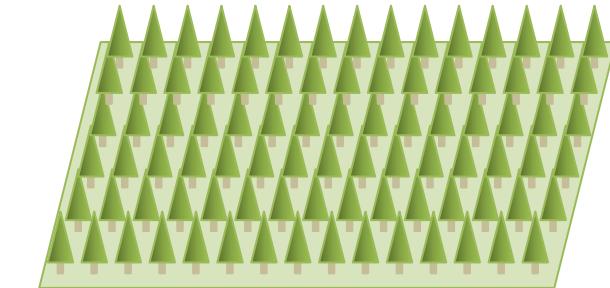
FO-002  
植林活動



植林活動前の土地利用の吸収量 = 0  
(例：草地)

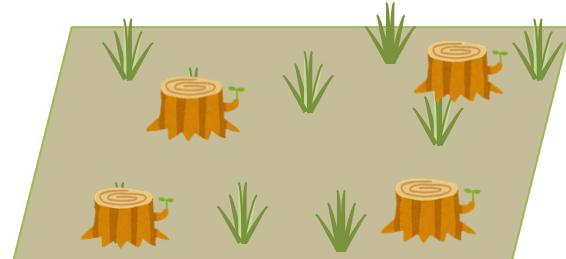


植栽により  
吸収量を確保



地上部・地下部バイオマスの吸収量

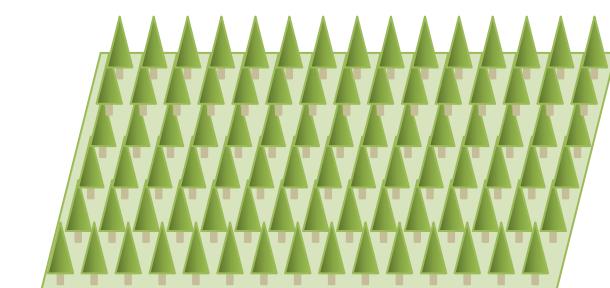
FO-003  
再造林活動



再造林が実施されなかった場合の  
吸収量 = 0 (例：伐採跡地)



再造林により  
吸収量を確保



地上部・地下部バイオマスの吸収量

# 森林管理プロジェクトに参加するメリット

## クレジット 創出者

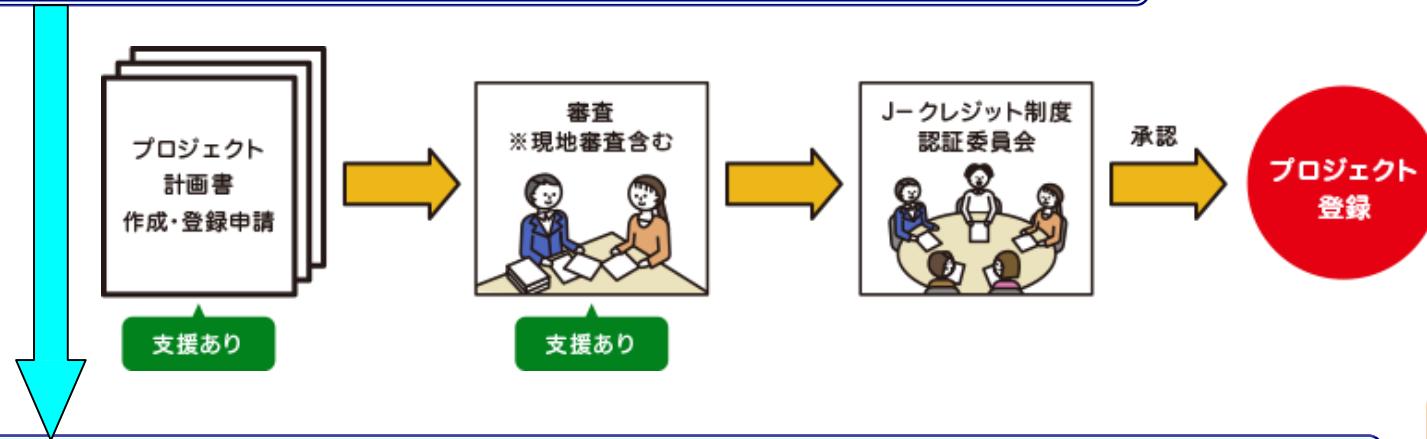
- クレジット売却益の更なる森林整備への活用
- 温暖化対策に積極的な企業、団体としての**PR効果**
- J-クレジット制度に関わる**企業や自治体等との関係強化**

## クレジット 購入者

- ESG投資が拡大する中、森林保全活動の後押しなど、**環境貢献企業等としてPR効果が期待**
- 「調整後温室効果ガス排出量」の報告等での活用
- 製品・サービスにかかるCO<sub>2</sub>排出量をオフセットすることによる、**差別化・ブランディング**
- 関係企業や地方公共団体との新たなネットワークを活用した**ビジネス機会の獲得や新たなビジネスモデルの創出**

# J－クレジット制度の手続きの大まかな流れ

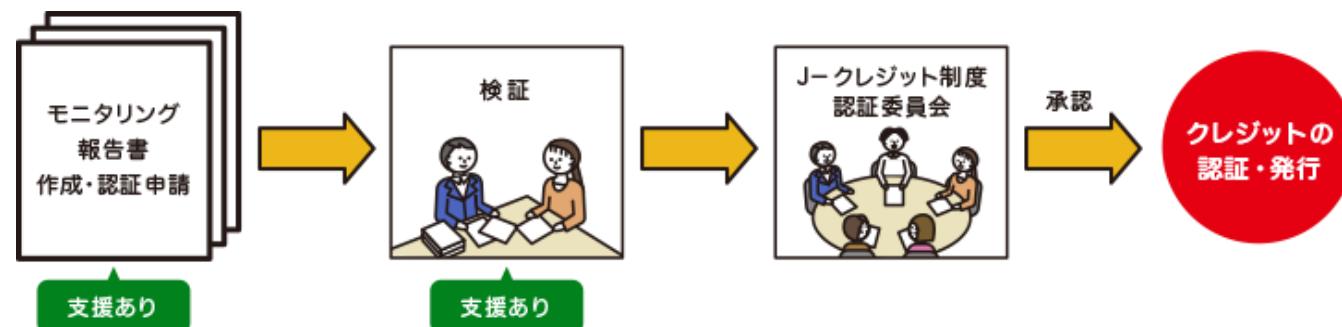
## STEP1 プロジェクトを計画し、プロジェクト登録の審査を受ける



## STEP2 プロジェクト実施を通して温室効果ガスを削減（同時にモニタリングを実施）

森林の場合、間伐等の施業や保護の活動を実施し、実施地での吸収量を算定

## STEP3 モニタリング結果を報告し、クレジット認証の審査を受ける



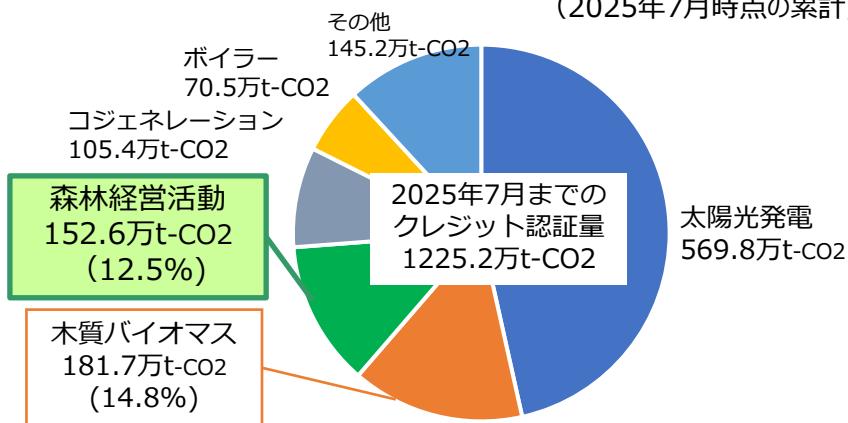
売買が可能に！

- 
1. J-クレジット制度の概要
  2. 森林分野のクレジット創出・取引の動向
  3. 事例紹介

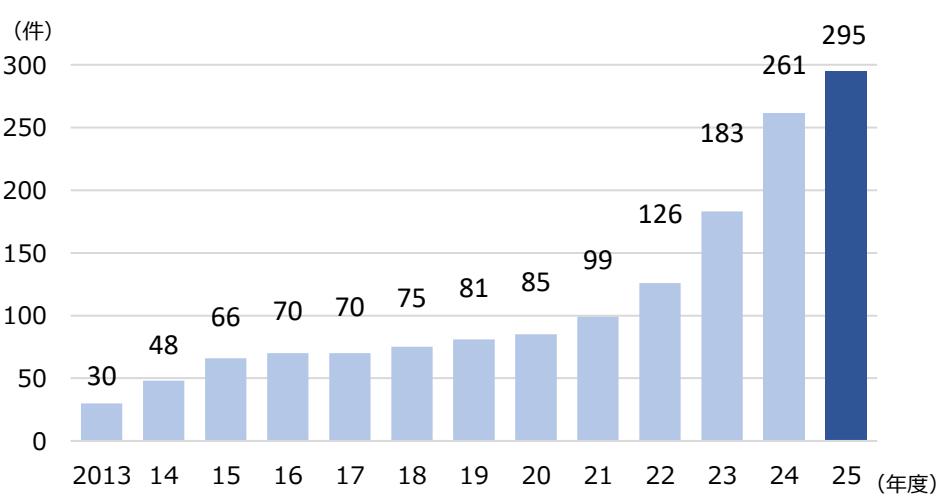
# 森林由来のJ-クレジットの現状

- ▶ J-クレジットの累計認証量約1,225万t-CO<sub>2</sub>に占める割合は、「森林経営活動」分が12.5%。
- ▶ 森林経営活動では2025年7月までに累計152.6万t-CO<sub>2</sub>分のクレジットが認証。2024年度の認証量の伸びは過去最高、大規模プロジェクトの増加が一因。

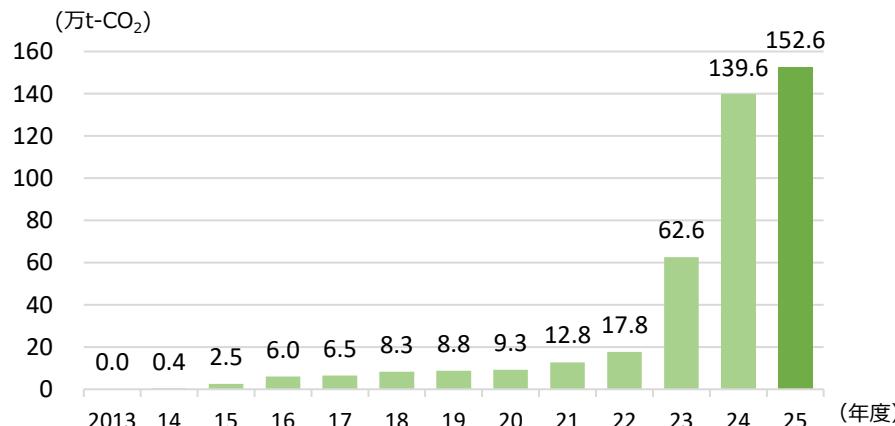
## ■ J-クレジット制度における認証クレジットの方法論別内訳 (2025年7月時点の累計)



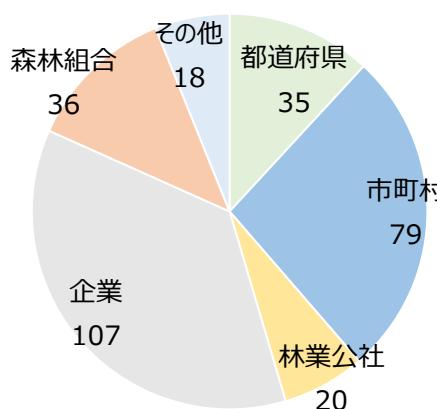
## ■ 森林吸収系プロジェクト登録件数の推移 (2025年7月時点の累計)



## ■ 森林吸収系プロジェクトJ-クレジット認証量 (2025年7月時点の累計)



## ■ 実施主体別プロジェクト登録件数の内訳 (2025年7月時点の累計)



※制度事務局資料を元に林野庁で  
実施主体の属性を分類

# 認証見込量が大きい大規模プロジェクトも増加傾向

- 登録時の認証見込量が10万トン以上の大規模プロジェクトも増加傾向
- 認証済量の7割超が大規模プロジェクトによる認証

## 認証見込量10万tCO<sub>2</sub>以上のプロジェクト一覧 <合計28件>

### 2015年（1件）

中江産業株式会社

### 2021年（5件）

ひょうご農林機構、木曽三川水源造成公社、九州林産株式会社、東京都水道局、岐阜県森林公社

### 2022年（6件）

秋田県林業公社、おかやまの森整備公社、鹿児島県森林整備公社、新潟県農林公社、石川県、熊本県林業公社

### 2023年（4件）

北海道、長崎県林業公社、三井物産フォレスト株式会社、大田市森林組合

### 2024年（7件）

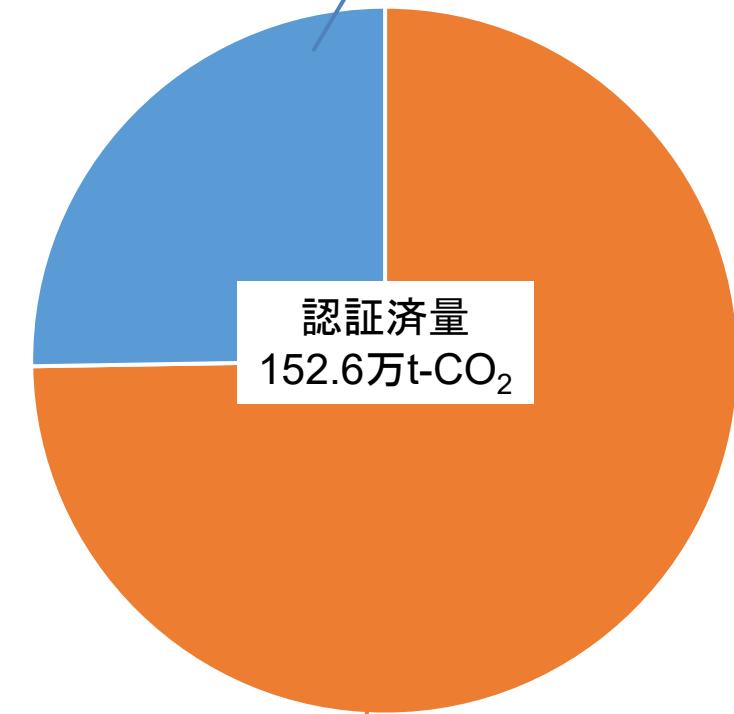
やまぐち農林振興公社、わかやま森林と緑の公社、鳥取県造林公社、京都府、木原造林株式会社、公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社、大分県

### 2025年（5件）

公益社団法人富山県農林水産公社、株式会社かたばみ、加子母森林組合、株式会社北村商店、長門市

## 認証済量に対する割合 (2025年7月時点の累計)

認証見込量10万t-CO<sub>2</sub>未満のプロジェクト  
38.5万t-CO<sub>2</sub> (25.2%)



# 森林分野のJ-クレジットの売買の方法

| 販売方法 |                | 具体的な内容  |
|------|----------------|---|
|      | J-クレジット制度HPを利用 | J-クレジット制度HP上の「売り出しクレジット」の一覧に、認証済み(予定)のクレジット情報を掲載する。   |
| 相対取引 | 仲介事業者を利用する     | <p>制度管理者により登録されたJ-クレジット・プロバイダーなど、J-クレジットの売買を支援する事業者を通じて取引を実施する。</p> <p>※J-クレジット・プロバイダーはR7.6時点で以下の10社<br/>株式会社イトーキ、株式会社ウェイストボックス、株式会社エスプールブルードットグリーン、カーボンフリーコンサルティング株式会社、クレアトゥラ株式会社、静銀経営コンサルティング株式会社、住友商事株式会社、株式会社バイウィル、Permanent Planet株式会社、一般社団法人more trees</p> <p>※登録プロバイダー以外にも、地方銀行、民間コンサルタント、民間企業によるカーボン・クレジット取引オンラインプラットフォームなど、様々な取引仲介サービスがある。</p> |
|      | 自ら販売先を探す       | 創出者自身のネットワークの活用や、HPへの掲載等により、販売先を募集する。   |
| 市場取引 |                | カーボン・クレジット市場等を利用して取引を実施する。  |
|      |                | ※令和5年10月に東京証券取引所のカーボン・クレジット市場が開設。<br>そのほかにも、市場開設の動きがみられる。   |

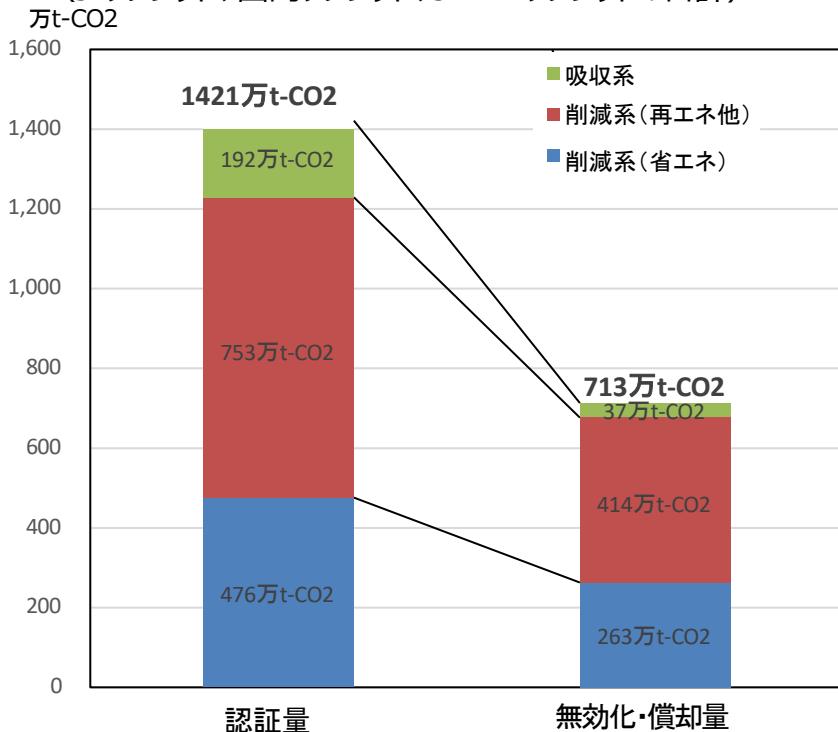


# 森林分野のJ-クレジットの活用（無効化）割合は低位

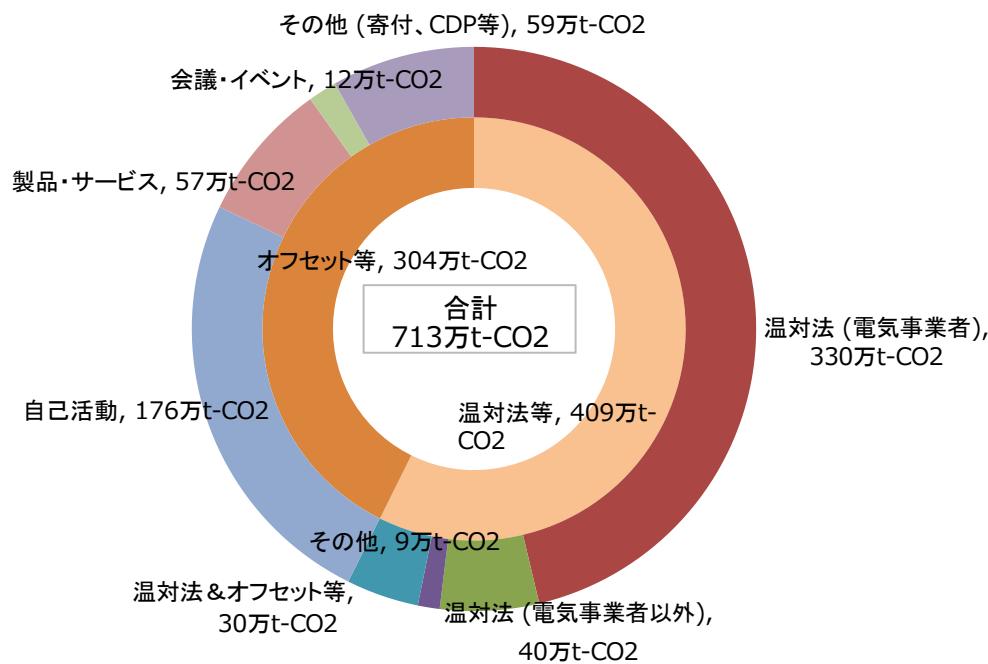
- 森林分野のクレジットは認証量に対する無効化量の割合が約19%であり、削減系（再エネ）の約55%や削減系（省エネ）の約55%に比較して低位。
- 炭素価値以外の様々な価値やクレジット創出に係るストーリー性への評価から森林吸収系クレジットに対する高い市場ニーズも存在。

## ■ クレジット種別 認証量 VS 無効化・償却量

(J-クレジット、国内クレジット、J-VERクレジットの合計)



## ■ 無効化・償却量の内訳（累積）

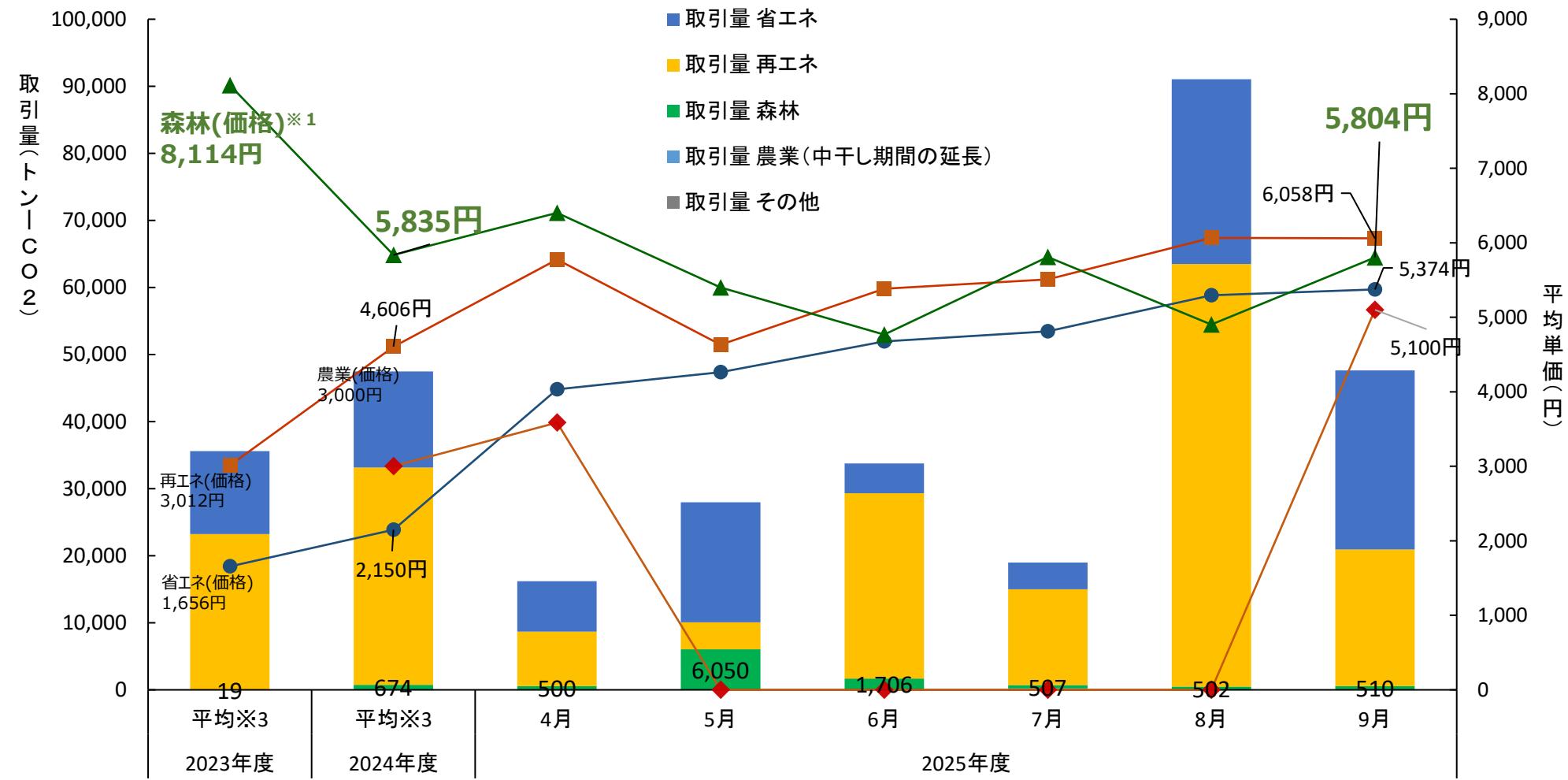


資料：第39回 J-クレジット制度運営委員会（2025年6月26日）より抜粋

認証量は第64回認証委員会終了時点、無効化・償却量は2025年1月末時点の実績

# J-クレジットの取引価格（東京証券取引所カーボン・クレジット市場）

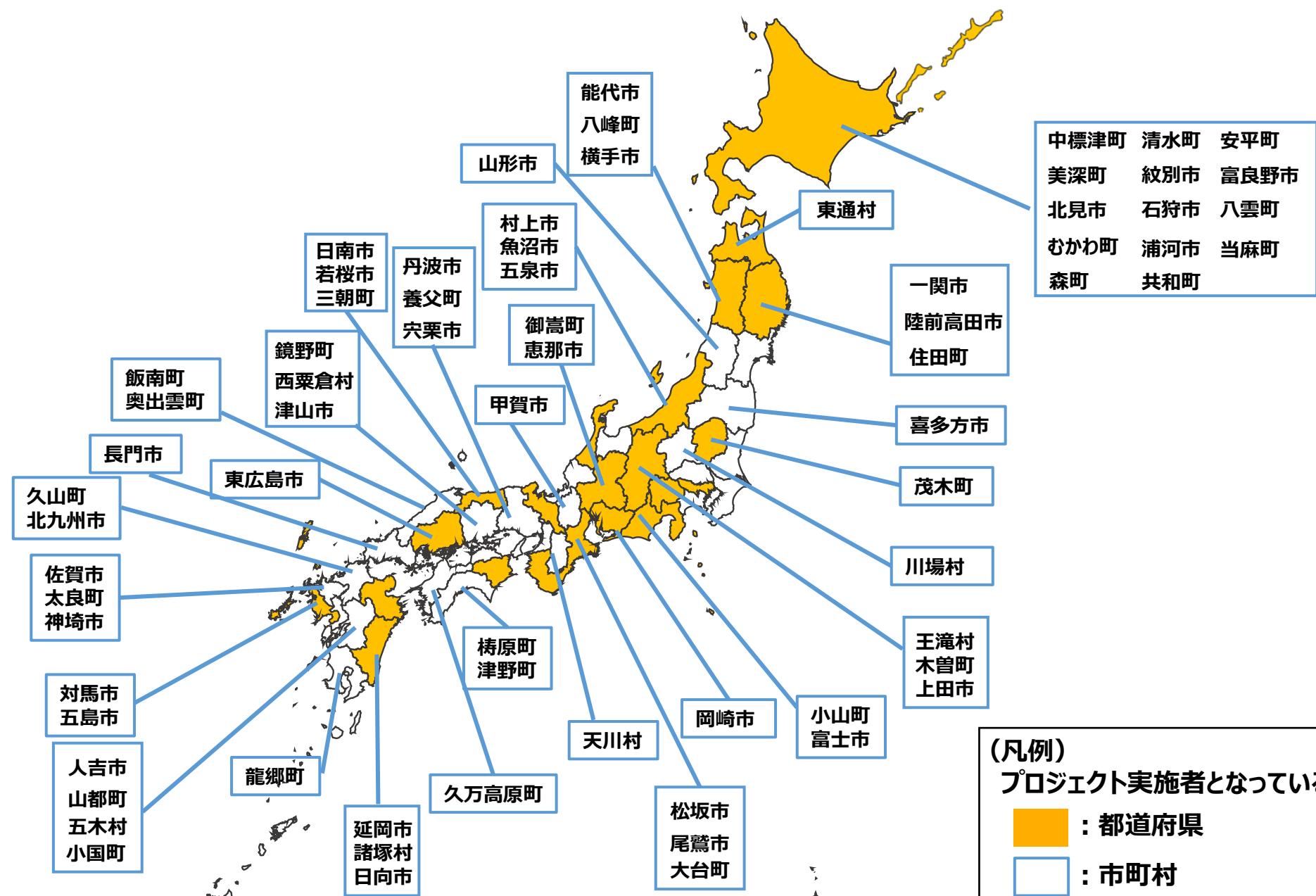
カーボン・クレジット市場の取引量と平均単価の推移（2023年10月11日～2025年9月30日）



※「森林」は、2023年11月～2024年3月、6月、7月、11月は取引なし。

- 
1. J-クレジット制度の概要
  2. 森林分野のクレジット創出・取引の動向
  3. 事例紹介

# 都道府県・市町村が実施するJ-クレジットの森林管理プロジェクト



# 市町村プロジェクトにおける非森林セクターとの連携

- 非森林セクターの事業者が、自社のオフセットへの活用も念頭に森林クレジットを購入するため、プロジェクト組成段階から森林側と協力・連携する事例が広がりを見せる傾向。

北海道ガス × 北海道 南富良野町

**包括連携協定の締結**により、かなやま湖隣接地の森林142.82haを取得してJ-クレジットを創出し、自社のカーボンニュートラルに向けた取組に活用。（2021年6月11日付けプレスリリース）

NTT西日本 × 宮崎県諸塚村・耳川広域森林組合  
宮崎県森林組合連合会・地域創生Coデザイン研究所

共同で設立した「諸塚村森林・林業 DX 推進協議会」において、ICTを活用した民有林の集約化によるJ-クレジットのプロジェクト登録を申請。（2023年2月8日付けプレスリリース）

ワタミエナジー株式会社 × 岩手県 陸前高田市  
公益財団法人Save Earth Foundation

「森林資源の活用に関する連携協定」を締結し、森林クレジットの創出・活用を推進。（2023年11月30日付けプレスリリース）

株式会社NTTドコモ × 北海道富良野市

北海道富良野市と「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結し、ドコモの森によるJ-クレジット創出、スマート林業の実践等の活動を実施（2024年7月25日付プレスリリース）

ENEOSホールディングス、日本生命 × 北海道 森町

**森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結**し、森町で創出されたJ-クレジットを両社が購入しクレジット売却益を森林整備事業に活用。（2023年11月24日付けプレスリリース）

旭化成（株） × 延岡市

延岡市で森林吸収クレジットの創出・販売・活用を図るため、「森林由来J-クレジット推進協議会」を設置（2023年6月15日付プレスリリース）

野村総合研究所 × 温海町森林組合・鶴岡市三瀬地区自治会  
株式会社佐藤工務店

森林由来J-クレジット創出の効率化、ブロックチェーン技術を活用した情報の信頼性向上の取組第1弾として、温海町森林組合、鶴岡市三瀬地区自治会及び株式会社佐藤工務と森林由来J-クレジット創出手続きを開始（2024年2月21日付プレスリリース）

株式会社INPEX × 沼田市・群馬森林組合連合会  
沼田森林組合

沼田市、群馬県森林組合連合会、都市沼田森林組合と「沼田市有林による森林由来J-クレジットの創出に関する連携協定」を締結（2024年12月26日付プレスリリース）

# 森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用したJ-クレジットの取組

## 王滝村

### 森林環境譲与税を活用した事業

| 事業区分           | 事業名        | 事業総額           |         |        | 実績・事業効果  |
|----------------|------------|----------------|---------|--------|--|
|                |            | うち当該年度の森林環境譲与税 | うち基金取崩額 | うち他の財源 |  |
| 基金積立(森林整備等)    | 森林経営管理基金積立 | 8,348          | 8,348   | 0      | 基金積立8,348千円<br>令和6年度以降の森林経営管理制度の実施に向けた財源を確保することができた。 |
| 意向調査           | 木曽広域連合分担金  | 2,964          | 0       | 2,654  | 310<br>木曽広域連合の森林管理者制度に係る事業分担金                        |
| 私有林整備          | 森林管理制度造林事業 | 308            | 0       | 308    | 0<br>森林経営管理制度で団地化した箇所の保育間伐(0.5ha)                    |
| 林道の整備等         | 林道倉越線修繕    | 1,683          | 0       | 1,683  | 0<br>林道倉越線の法面と排水施設の維持補修工事                            |
| その他(森林整備)      | 造林事業       | 1,903          | 0       | 1,903  | 0<br>素材生産事業(1.18ha)                                  |
| その他(森林整備)      | 支障木伐採      | 1,265          | 0       | 1,265  | 0<br>村道沿いの支障木の除去                                     |
| その他(木材・普及啓発関係) | 木材加工場新製品開発 | 600            | 0       | 600    | 0<br>木材加工企業組合による木材新製品開発費用                            |
| その他(木材・普及啓発関係) | Jクレジット登録   | 257            | 0       | 257    | 0<br>Jクレジット制度の登録申請委託                                 |
| 合計             |            | 17,328         | 8,348   | 8,670  | 310  |

王滝村 令和5年度 森林環境譲与税の使途状況より

## 亀山市

・亀山市では森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づいた取組を令和元年度より実施、森林の持つ多面的機能の維持発揮に努めている。

・令和7年3月に、森林経営管理制度により市が経営管理している個人所有林等を活用し、森林由来のJ-クレジットの創出及び販売等に取り組むことを目的に、亀山市とNTT西日本三重支店と地域創生Coデザイン研究所で協定を締結。

・令和7年度内にクレジット創出、令和8年度に販売開始することを目標



地域創生Coデザイン研究所プレスリリースより  
(令和7年3月25日)

# 非炭素価値の発揮を目指した連携協定（萩原工業株式会社）

## 水を使用する企業による上下流の連携事例

2025年2月18日

### 岡山県新見市における「森林育成へのJ-クレジット活用」

#### に関する連携協定の締結について

当社と岡山県森林組合連合会(代表理事長:小野泰弘、以下「岡山県森連」)、新見市森林組合(代表理事組合長:竹本俊郎、以下「新見市森組」)および農林中央金庫岡山支店(支店長:松本和寿、以下「農林中金」)は、2025年2月17日付で「新見地区の森林育成へのJ-クレジット活用」に関する連携協定(以下「本協定」)を締結いたしました。

本協定では、J-クレジットの活用を通じて相互に緊密な連携を図ることにより、4社の資源・技術を有効に活用し、サステナブルで健全な森林管理に取組んでまいります。森林の有する多面的機能を十分に発揮させるべく協力していくことで、カーボンニュートラル社会の実現および地域活性化に貢献することを目的としています。



萩原工業株式会社 ニュースリリース (2025年2月18日)

今後も4者は、林業課題の解決に向けて協業し、森林資源の保全とカーボンニュートラル社会の実現や循環型社会の形成に貢献してまいります。

# 非炭素価値の発揮を目指した連携協定（霧島酒造株式会社）

## 水を使用する企業による上下流の連携事例

霧島酒造・都城森林組合・農林中央金庫の三社で「都城地域の森林育成へのJ-クレジット活用に関する連携協定」を締結

企業情報 2024年9月20日

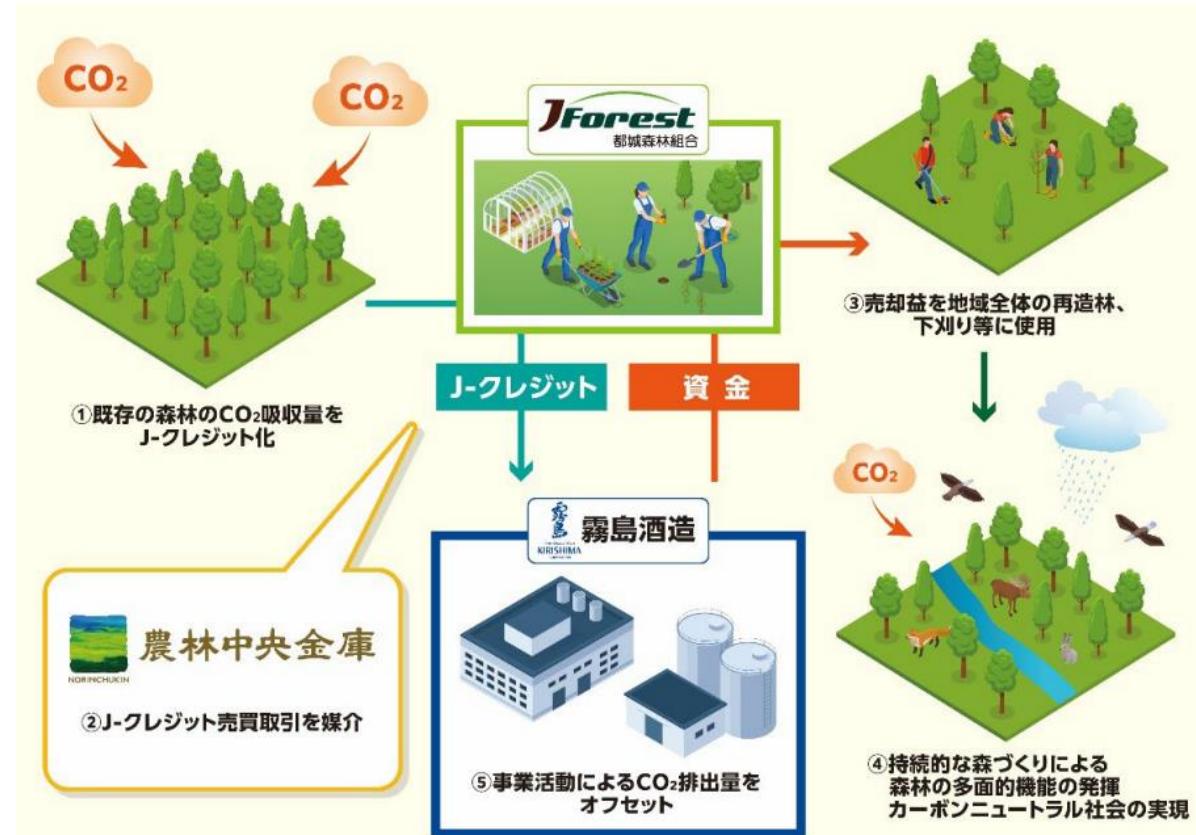
～森林資源の保全と、カーボンニュートラルの実現を目指して～

霧島酒造株式会社、都城森林組合、および農林中央金庫は2024年9月20日(金)に「都城地域の森林育成へのJ-クレジット活用に関する連携協定」を締結いたしました。今後、三社が連携してJ-クレジット制度を活用することにより、森林資源の保全とカーボンニュートラルの実現を推進いたします。



【調印式の様子】左から都城森林組合代表理事組合長 志々田道夫氏、霧島酒造代表取締役社長 江夏順行、農林中央金庫福岡支店支店長 久吉谷卓治氏】

霧島酒造株式会社・都城森林組合・  
農林中央金庫ニュースリリース  
(2024年9月20日)



CO<sub>2</sub>排出量の削減のみならず、森林や水資源などの自然資本の維持・向上を目指した取組

# 尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言・ネイチャーポジティブ宣言

尾鷲市は、J-Creditを創出・販売し、「自然を活用したビジネス」を後押し

## ソーシャルインパクト

### SOCIAL IMPACT

生物多様性に資する  
土壌の回復

地域雇用の創出

Regenerativeな世界に  
適応するための学校の設立

豊かな自然を守りながら、その環境をまるごとキャンパスとした学びの場を作ることで、100年後も続いていく地域をつくることが、このプロジェクトから生み出したい「Co-benefit」です。既存の教育システムへのオルタナティブとして、個々の特性を伸ばし、全ての世代が自然と深く関わりながら、学び続けることのできる新たな「学校」をつくります。森や海、まち全体をキャンパスにして、多様な興味関心を満たし、Regenerativeな世界に適応する学び、雇用、暮らしをつくることで、あらゆる生態系を考慮しながらこれからの中を考慮する視度を地域全体で養います。



運送業・水産業等をはじめとした  
持続的な事業への貢献

## プロジェクト実施地での森林整備



水脈作り。固まった地面に溝を掘り、雨水が土中に浸透できるようにする処置です。崩れを防ぐために枝や石を配置します。雨水が土中にしっかり浸透することで、表土を削ることなく、山のミネラルを含んだ水が川や海に注ぎ込まれ、豊かな生態系が保たれます。



炭を用いて土壤改良を行います。森の行きた丸太や枝葉など過多な有機物を取り除き、それを炭化します。これが良質な土壤改良資材となります。土壤に炭を加えることで、炭素貯蔵が可能となり、炭自体が微生物の住処となり、菌糸が凝り固まった土壌をほぐしていきます。



森に光を入れ、水と風の流れを回復することで、微生物から生態系の頂点まで多様な生物が生存できる環境を整えます。人もその一員として加わり、命の繋がりが増えることが、私たちの命を守り、幸せにつながる「里山」をつくります。



山を整備し、土地に適した樹木を植えていくことで、100年単位で多種多様な動植物を育む基盤をつくっていきます。また、これは地域を災害から守る重要な手段であり、同時に生態系全体を豊かにするための不可欠な一歩です。

クレジットの販売収益は、森林整備に活用に加え、生物多様性等に関心がある企業・個人等とのつながりを形成  
→関係人口の創出にも貢献

# コンサルによるプロジェクト組成から販売までの一貫型サービス

- 森林組合系統でのJ-クレジットの取組強化に向けて全国森林組合連合会・農林中金等がサポート開始
- 住友林業・NTT Comも同様のプラットフォームのサービス提供を開始。



※出典) FC BASE-Cのホームページ (<https://fcbase-c.jp/>) より抜粋

The screenshots show the '森かち' service interface. The top screenshot shows the main service page with a green forest background. The middle screenshot shows the 'クレジット創出・審査・販売支援サービス' (Credit creation, review, and sales support service) page, which includes a detailed form for project application. The bottom screenshot shows the 'クレジット購入支援サービス' (Credit purchase support service) page, also featuring a detailed form for project application.

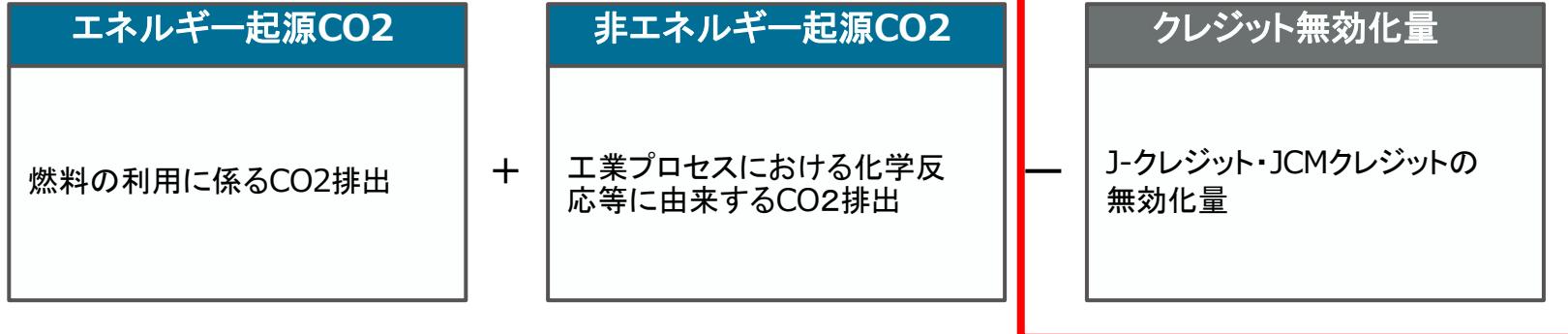
※出典) 森かちのホームページ  
(<https://www.morikati.com/services/#service>) より

# 排出量取引制度（GX-ETS）におけるカーボン・クレジットの扱い

## 第5回GX実現に向けた カーボンプライシング専門ワーキンググループ資料を再編

- 制度対象事業者は、毎年度、自らのCO<sub>2</sub>の直接排出量を算定し、これと等量の排出枠の償却を行うことが義務づけられる。
- 2026年度から開始する排出量取引制度では、中小企業を含めた制度対象外の事業者による脱炭素投資の促進や、制度対象事業者が自らの製品・サービスを通じてスコープ3における排出削減を行うことで生まれる環境価値を制度内に取り込む観点から、**政府が運営するJ-クレジット・JCMの活用を認める。**
- 活用可能量の上限についても、諸外国における議論の動向も踏まえつつ、次年度以降に検討を行う。

**排出量実績** =  
(償却義務量)

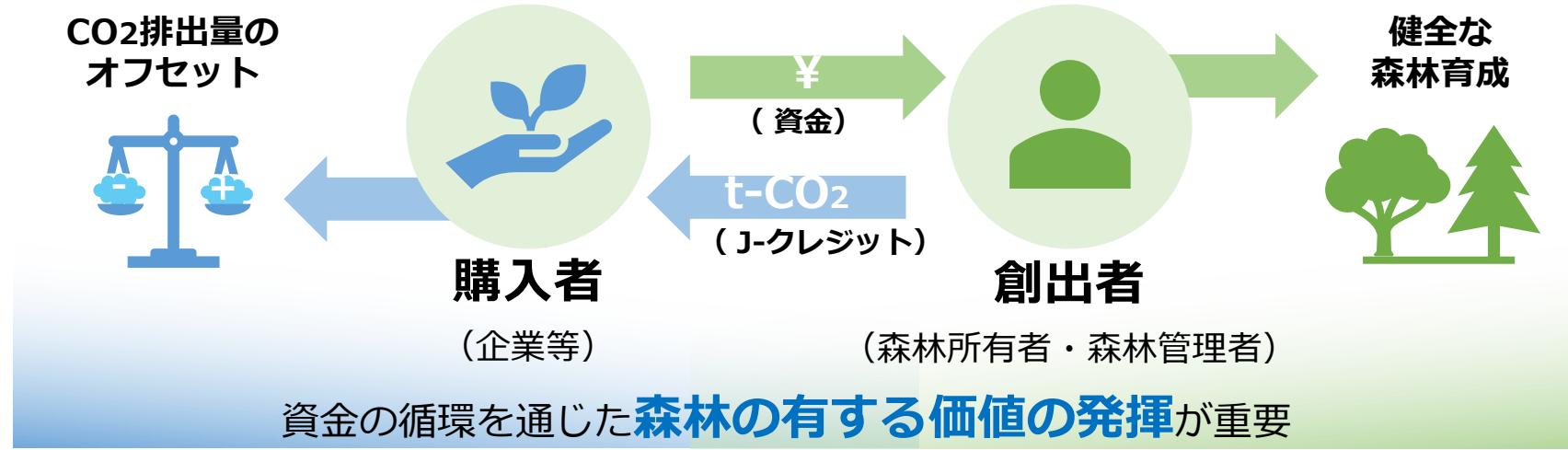


- ※ CCUSや森林吸収については、SHK制度における議論の状況や、第三者による検証の手続の整備状況も踏まえて、本制度における扱いについて将来的に検討。
- ※ J-クレジットの使用可能量に一定の制限を設けるかについては別途検討。

**本格稼働後に森林由来J-クレジットの需要増加が期待**

# まとめ

- 森林分野のJ-Creditは、炭素蓄積効果だけでなく、**生物多様性の保全や地域経済等にも貢献。**
- ESG投資や自然関連情報開示等の動きを踏まえ、森林を含めた自然資本への関心が高まる。  
→森林の有する多面的な価値（**非炭素"プレミアム"価値**）を最大限に発揮することが重要。
- 森林管理プロジェクトの円滑な実施にあたっては、**多様な主体による連携**が肝要。



森林に関するTNFD情報開示の手引き



2025年3月公表



非炭素プレミアム価値を訴求するための手引き



2025年3月公表